

2月の世界株式は、上旬から中旬にかけて、米国の関税政策や利下げ休止の長期化観測、中東の不安定化への懸念などが下押し要因となったものの、中国のAI(人工知能)技術の成長や当局による景気刺激策への期待、欧州企業の好調な決算などを背景に上昇基調となりました。そうした中、欧州の主要株価指数や米S&P500指数が最高値を更新しました。ただし、下旬には、米景気の減速懸念に加え、AIや米関税政策を巡る警戒感などから反落し、それまでの上昇を帳消ししました。

引き続きトランプ米大統領の言動に注目が集まる

トランプ米大統領は、1月20日の就任以来、多数の大統領令に署名を行っており、その数は100本以上にのぼります。既に大統領選で掲げた公約の半数以上に着手したほか、関税引き上げやウクライナ停戦交渉など、その言動には高い関心が寄せられています。なお、同大統領の主張には、従来の米政府方針を覆すようなものも散見され、地政学リスクを高める可能性もあることなどから、引き続き注視が必要です。

米政策金利は据え置きとの見方が優勢

18～19日には、米国でFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されます。引き続き、FRB(連邦準備制度理事会)が利下げを急ぐ必要はないとの見解を示していることなどから、金融市場では、前回と同様、今回の会合でも政策金利は据え置きとの見方が優勢となっています。足元では弱い経済指標の発表

が相次ぎ、景気減速懸念が拡がりつつあることから、今後の金融政策の方向性を見通す上で、各経済指標の内容などに注目が集まります。

春闘では賃上げの勢いを定着させられるかが焦点

日本では、春季労使交渉、いわゆる春闘が本格化しており、12日の集中回答日に企業側からどの程度の賃上げが示されるかが注目されます。労働組合の中央組織である「連合」は、定期昇給分を含めた今年の賃上げ率について、全体で5%以上、中小企業で6%以上の水準を要求しています。多くの大企業が賃上げに前向きな姿勢を示す中、2023年から続く賃上げの勢いを定着させるとともに、それを中小企業にも波及させられるか、期待が高まっています。また、18～19日には、日銀金融政策決定会合が開催されます。追加利上げ観測が高まる中、同会合での決定内容のほか、植田日銀総裁の会見などに注目が集まります。

中国では重要な政策を決める全人代が開幕

中国では、5日から全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)が開幕します。全人代では、政府予算や各種政策など、国の運営に関わる重要事項について審議や発表が行なわれます。昨年は、実質GDP成長率について、前年比5%前後との目標が設定されました(実績は5.0%)。同国経済について、不動産不況や消費の低迷など内需の弱さが指摘される中、今年は何の程度の成長率目標が設定されるのか、注目されます。

3月の注目される金融政策および政治・経済イベント

3月	予定	
3日(月)	■ 米国、2月のISM製造業景況指数	
4日(火)	■ 米国、メキシコ・カナダからの輸入品に25%、中国からの輸入品に10%の追加関税をそれぞれ適用開始	
5日(水)	■ 中国、全国人民代表大会が開幕、■ 米国、2月のISM非製造業景況指数	
6日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会	● 金融政策関連
7日(金)	■ 米国、2月の雇用統計	■ 政治・経済関連
12日(水)	■ 日本、春闘の集中回答日、■ 米国、2月の消費者物価指数 ■ 米国、鉄鋼・アルミニウム製品に25%の追加関税を適用開始	
17日(月)	■ 中国、2月の小売売上高、鉱工業生産、■ 米国、2月の小売売上高	
18日(火)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～19日)、● 米国、FOMC(～19日)	
20日(木)	■ ユーロ圏、EU(欧州連合)首脳会議(～21日、ブリュッセル)、● 英国、金融政策委員会	
25日(火)	● 日本、1月開催の日銀金融政策決定会合の議事要旨	
28日(金)	● 日本、3月開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、■ 米国、2月のPCE(個人消費支出)物価指数	

● 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

● 上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。